

地域とともに取り組む ドコモビジネス



ドコモビジネスが進める地域協創

ドコモビジネスとは

世の中では既に、さまざまなモノや場所からデータを収集し、それをクラウド上で活用していくことで新たな生活スタイルやビジネスモデルを創造していくことが始まっています。

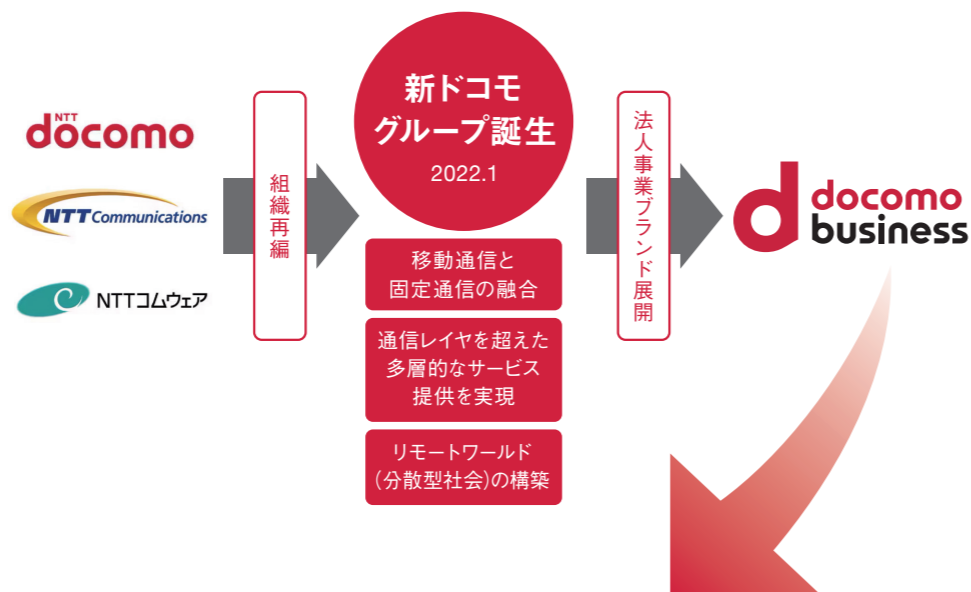
そうしたデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速においては、モバイルと固定の境目なく、いつでもどこでもセキュアにサービスが利用できる環境が求められています。

2022年1月に、ドコモ、Com、コムウェアが一つになり、新しいドコモグループが誕生しました。

それぞれで持っていたアセットやサービス開発力を融合し、新たな「ドコモビジネス」というブランドのもとで、モバイル、ソリューション、ソフトウェアをワンストップで提供できるようになりました。

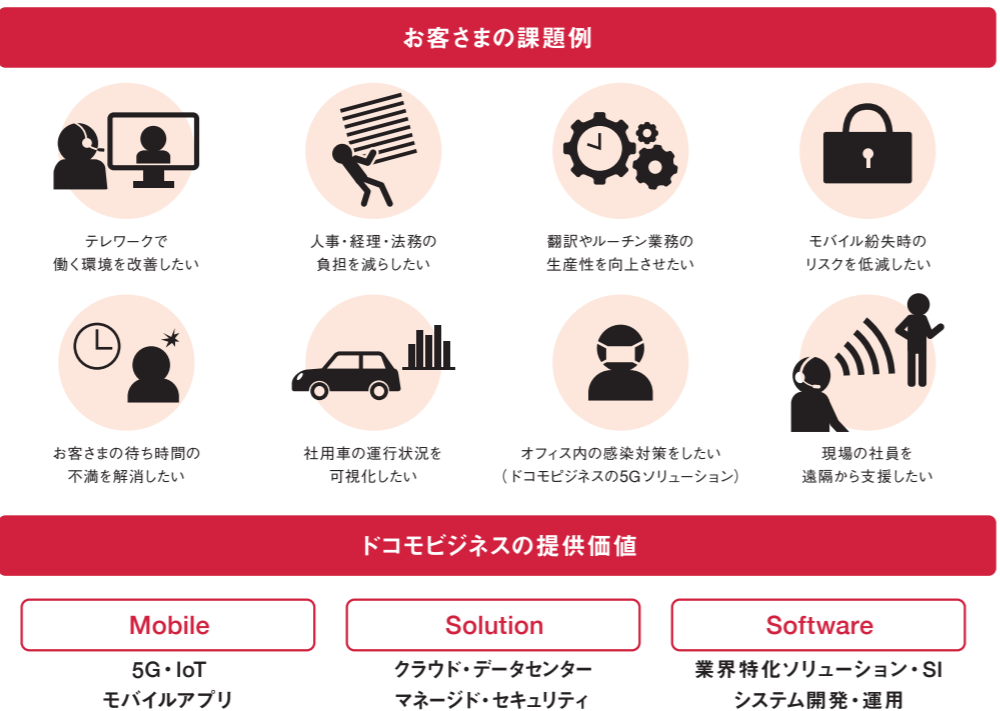
少子高齢化や過疎化、地球温暖化や働き方改革など、さまざまな社会課題が顕在化する中、DXにより解決をめざす動きが加速しています。

ドコモビジネスでは、最新技術を活用し、すべてのお客さまのDXを支援してまいります。



ドコモビジネスで提供可能な価値

「ドコモビジネス」のもと、モバイル、ソリューション、ソフトウェアなどの最新技術を活用し、テレワーク環境構築、事務業務の効率化、センサーによる遠隔モニタリング、住民サービスの利便性向上、デジタルデバイス対応など、お客さまが抱えるさまざまな地域の課題の解決をご支援させていただきます。

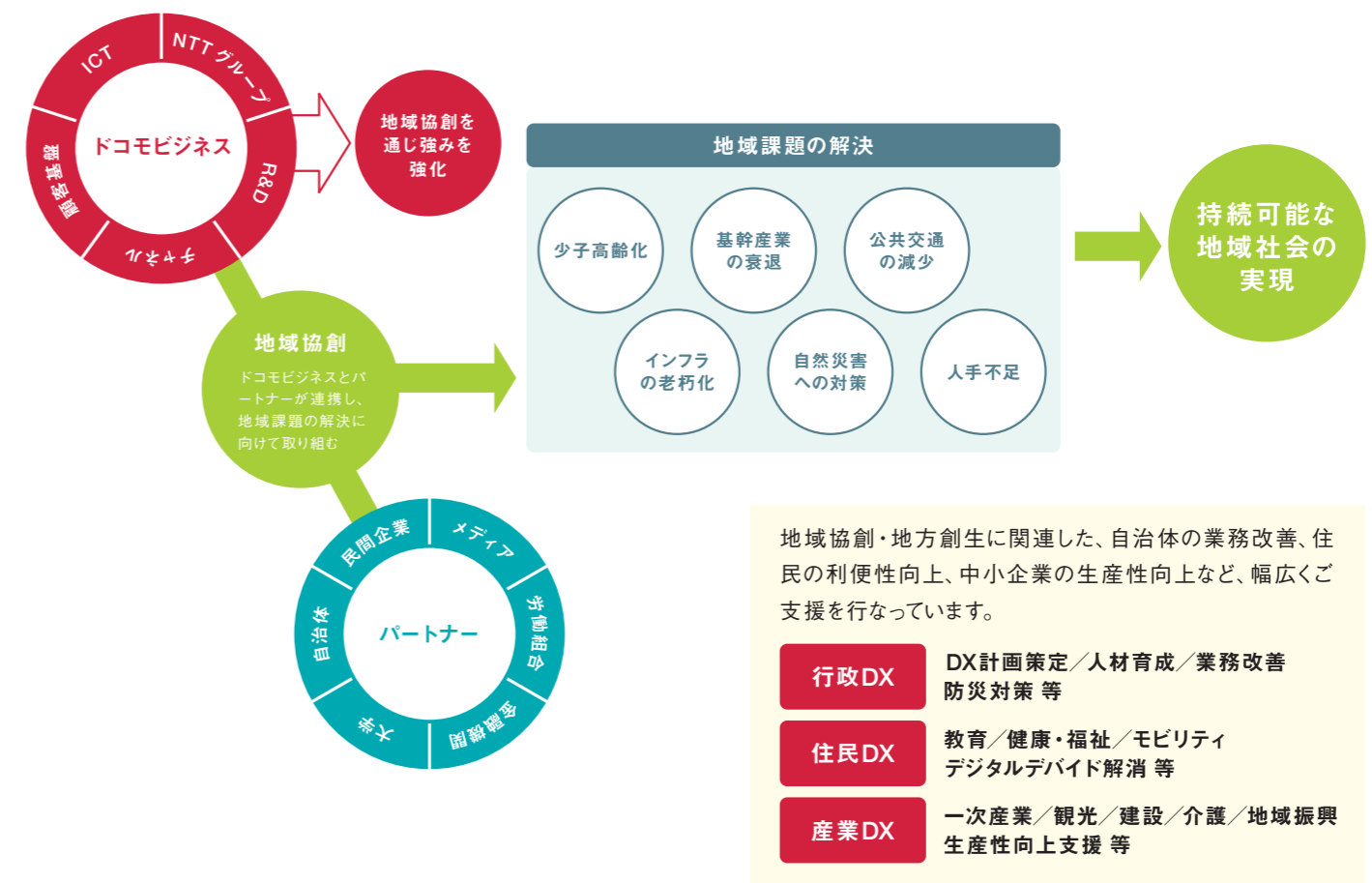


ドコモビジネスが進める地域協創

全国の各地で、少子高齢化や地域産業の衰退、インフラの老朽化など、さまざまな社会課題が複合的に発生しています。

ドコモビジネスは、ICT技術を活用したサービス、それを展開する全国の拠点、豊富な導入実績などの強みを有しています。

この強みを踏まえ、全国のパートナーの皆さまと課題解決に向けた策を「共想」し、また実現に向けた取り組みを「協創」することで、持続可能な地域社会をめざします。



震災に対する復旧・復興の取り組み

地震、津波、異常気象による台風や豪雨、洪水や土砂災害、豪雪など、日本は地形や地質、気象などの自然条件からさまざまな災害が発生します。ドコモビジネスでは、指定公共機関として、災害時の通信の確保に向け、さまざまな取組みを行っています。



こんな課題・悩みは ありませんか？

ドコモビジネスでは、さまざまな自治体と主にDX分野における地域課題解決に向けて連携・協働していくための包括的な協定を締結しています。その連携協定のもとで、自治体の課題を抽出し、解決策を提案。ドコモグループが持つスキルやノウハウを提供し、目標達成に向けて伴走支援を行っています。



課題解決を下支えする取り組み

連携協定	人材派遣	全国の支援体制
都道府県から市区町村まで幅広く、地域課題の解決に向けた連携協定を締結し、伴走支援を実施	CDO(最高デジタル責任者)から現場担当者まで幅広く人材を派遣し、DX遂行を伴走	最寄りの支社、支店、ドコモショップが地域課題解決を伴走支援
締結中の連携協定 112 件 <small>2024年5月現在</small>	直近3年間の派遣状況 20 自治体 26 名 <small>2024年5月現在</small>	支社 8 拠点 支店 44 支店 ドコモショップ 2,160 拠点 <small>2023年4月現在</small>

地域が抱える課題に、 あらゆる DXソリューションで お応えします

ドコモビジネスが持つDXソリューションは多岐に渡り、地域が抱えるさまざまな課題に対して産官学民の多方面から解決に向けたアプローチを行ってきました。ここでは、これまでに行った取り組みの一部をご紹介します。

DX推進や業務改善のスキル取得などを目的に、デジタル人材育成研修の実施や、座学・ハンズオン研修・専門家による伴走支援など、現場で能動的なDX推進が図られる仕組みづくりをサポート

商材
gacco、研修提供等

職員の業務の効率化に向けて、業務の洗い出し、分析、課題の特定を行い、事務作業の自動化、ノーコードツール導入するなど、トータルでサポート

商材
ガバメントクラウド接続サービス、WinActor、オフィスリンク、生成AI (tsuzumi)、chromebook/GWS/cameyo等

地震、津波、異常気象による台風や豪雨、洪水や土砂災害、豪雪などの災害に対し、防災・減災に寄与する仕組みの導入をサポート

商材
衛星電話、河川・ため池監視ソリューション、Biz安否確認、Buddycom、パワエレスリー等

GIGAスクール構想の実現に向け、一人一台の学習環境の整備、授業だけでなく学校生活を支援するアプリケーション、校務システムのDX化などをサポート

商材
GIGAスクールバック、まなびポケット、校務システム等

「スマートフォンのご利用が難しい」などのデジタルデバイド問題に対し、地域のドコモショップと連携したスマホ教室を開催、デジタルツール活用の第一歩を踏み出す過程をサポート

商材
スマホ教室等

実行力ある自治体DX推進を支援するため、方針策定、意識変革、体制整備などに係る調査、伴走、計画書策定などをトータルでサポート

商材
DX計画策定支援等

地域の中小企業などに対して、行政とともにDXを後押しする支援を事務局として運営、課題の把握からデジタルサービスの導入まで、一気通貫でサポート

商材
産業振興センタ支援、WinActor、業務用スマホ、ビジネスプラス等

観光資源の磨き上げ、インバウンド対策、オーバーツーリズムの解消などに向け、データを活用した戦略立案やデータマネジメントプラットフォームの導入、効率化に資するデバイスやサービスの導入をサポート

商材
モバイル空間統計、プレミアパネル、デジタルサイネージ、XR、Wi-Fi、等

従事者の高齢化、担い手不足などの課題に対し、IoTやセンサーなどを活用した業務効率化やデータによる活動の見える化、先進技術を活用した高品質生産やスキル習熟などをサポート

商材
ICTブイ、モバイル牛温恵、MIHARAS、Farmnote Color等

健康・子育て・防災などの分野における情報発信・各種行政サービス提供、地域クーポンの配信、データ連携による新たな価値創出など、住民の暮らしをトータルサポート

商材
LGPF、SDPF for City等

健康行動のきっかけづくりや継続を通して、ウォーキングを楽しみながら健康で長生きできる、地域コミュニティを活性化する仕組みづくりをサポート

商材
健康マイレージ、脳の健康チェック、ルクミー等





【お問い合わせ】

NTTコミュニケーションズ株式会社

ドコモビジネスコンタクトセンター（法人のお客さまからのお問い合わせ窓口）



0120-003300 受付時間 9:00~17:00

※携帯電話からもご利用になれます。土・日・祝日・年末年始は休業とさせていただきます。

サイト <https://www.ntt.com/index.html>

- 記載内容は2024年5月現在のものです。
- オフィスリンク、健康マイレージは、株式会社NTTドコモが提供元であり、NTTコミュニケーションズ株式会社が代理人として保有する契約締結権限、および包括的な業務受託にもとづき販売しています。
- 表記のサービス内容は予告なく変更することがありますので、お申し込み時にご確認ください。
- 複数の商品・サービスを利用される場合にはお手元で計算された額と実際の請求書が異なる場合があります。
- フリーダイヤルのサービス名称とロゴマークはNTTコミュニケーションズの登録商標です。
- 記載されている会社名や製品名は、各社の商標または登録商標です。

